

Tax Analysis

中国国外で行われる吸収合併 に対する特殊税務処理の適用 に関する判決

2015 年 12 月、山東省烟台市芝罘区人民法院は、イタリアの企業 2 社が中国国外で吸収合併を行ったことにより生じた中国企業の持分の譲渡（出資者の変更）に対して、中国で特殊税務処理は適用できないという判決¹を下した。これにより、当該持分譲渡に係るキャピタルゲインに対して中国で課税すべきとした税務局の主張が認められたことになる。

再編取引に係る中国の現行の税務規定（財税[2009]59 号を参照、以下「59 号通達」）によれば、再編取引の企業所得税処理には一般税務処理と特殊税務処理がある。一般税務処理を適用する場合、再編が行われる時点で関連の持分または資産の譲渡損益を認識し、譲渡側の課税所得の計算に反映させる。これに対して、一定の条件を満たす再編取引に特殊税務処理を適用する場合、再編が行われる時点では関連の持分または資産の譲渡損益は認識せず、課税が繰り延べられる。クロスボーダーの再編取引については、基本的な条件に加えて、追加的な条件も満たさなければ、特殊税務処理を適用することはできない。

事案の概要

芝罘区人民法院が扱った事案は、原告である Ilva Saronno Holding S.p.A.（以下「イタリア親会社」または「納税者」）が 2012 年 7 月に、株主総会の決議に基づき、その全額出資子会社である Ilva Saronno Investment S.r.l.（以下「イタリア子会社」）を吸収合併したというものである。吸収合併後、イタリア子会社は会社登記を抹消し、そのすべての資産と負債（中国居住者企業である煙台張裕集團有限公司の 33% の持分を含む）はイタリア親会社が引き継いだ。中国の税務局は、当該合併取引により、中国居住者企業の 33% の持分が（イタリア子会社からイタリア親会社に）直接譲渡されたことになるが、その譲渡価格が独立取引の原則に従っていないと認定し、中国居住者企業の 2012 年 6 月 30 日時点の純資産簿価を基準に調整した譲渡収入に基づいて算出した譲渡所得に対して、10% の源泉税を課した。イタリア親会社は、59 号通達の規定に基づいて、当該取引には特殊税務処理を適用できると主張し、中国とイタリアの租税条約における無差別待遇条項も引用した。この主張は不服申立てによって認められず、イタリア親会社は訴訟を提起した。

Authors:

Hong Kong

Ryan Chang

Partner

Tel: +852 2852 6768

Email: ryanchang@deloitte.com

Shanghai

Kevin Zhu

Director

Tel: +86 21 6141 1262

Email: kzhu@deloitte.com.cn

Moya Wu

Manager

Tel: +86 21 2316 6376

Email: moywu@deloitte.com.cn

¹ 当該判決は 2016 年 4 月に中国裁判文書ネット (<http://wenshu.court.gov.cn>) で公表された。

芝罘区人民法院の判決内容は以下のとおりである。

- ・ 今回の吸収合併により、実質的にイタリア子会社が保有していた中国居住者企業の 33%の持分の譲渡が生じた。
- ・ 59 号通達のクロスボーダー再編の規定に基づき、本事案の取引に特殊税務処理を適用することはできない。
- ・ 非居住者企業に適用される税務規則は差別的なものではないが、原告は課税の決定に対して異議がある場合、租税条約における相互協議の申立てをすることができる。

デロイトのコメント

59 号通達の第 5 条では、再編取引に特殊税務処理を適用する場合に満たすべき 5 つの基本的な条件を列挙している。当該規定によれば、親会社が子会社を吸収合併する取引には通常、合理的な事業目的があることを前提として、特殊税務処理を適用することができる。しかし、59 号通達の第 7 条によれば、企業で“中国国内と国外の間の持分および資産買収取引”が発生した場合、当該条項に規定される追加的な条件も満たさなければ、特殊税務処理を適用することはできない。第 7 条の規定は実質的に、特殊税務処理が適用できる“中国国内と国外の間の持分および資産買収取引”を次の三つの場合に限定している。

- (一) 非居住者企業が 100% の持分を直接保有する他の非居住者企業に、保有する中国居住者企業の持分を譲渡する場合。この場合、譲渡者である非居住者企業は少なくとも再編後の 3 年間、譲受者である非居住者企業の持分を譲渡しないことを前提とする。
- (二) 非居住者企業が 100% の持分の直接保有関係を有する中国居住者企業に、保有する他の中国居住者企業の持分を譲渡する場合。
- (三) 中国居住者企業が保有する資産または持分をもって、100% の持分を直接保有する非居住者企業に投資する場合。

中国居住者企業の直接の国外出資者が他の国外企業に吸収合併されることにより、中国居住者企業の出資者が変更される場合の税務処理については、これまで論争があった。特に、特殊税務処理を適用できるか否かを判断する際、59 号通達の第 5 条のみを考慮すればよいのか、あるいは第 7 条のクロスボーダー再編の規定も同時に考慮すべきなのかについて、実務上、異なる見解が存在していた。59 号通達では、各再編（資産買収、持分買収、合併および分割等）を定義する際、統一的に“企業”という用語を用いており、“居住者企業”と“非居住者企業”とを区分していない。そのため、字面から見れば、国外の非居住者企業による合併取引にも第 5 条の合併の規定が適用される。また、59 号通達では“持分買収”と“合併”をそれぞれ定義していることから、第 7 条にある“中国国内と国外の間の持分および資産買収取引”的字面のみを見れば、第 7 条は合併取引には適用できることになる。上記の事案における原告の主張も、このような観点によるものである。

しかしながら、国家税務总局が 2013 年に公布した 72 号公告では、異なる理解を示しているようである。72 号公告では、59 号通達第 7 条第（一）項にある“非居住者企業が他の非居住者企業に中国居住者企業の持分を譲渡する場合”には、国外企業の分割、合併によって中国居住者企業の持分の譲渡が生じる場合が含まれると規定している。この規定は、中国居住者企業の直接の国外出資者が、当該出資者の中国国外の子会社に吸収合併されることによって生じる中国居住者企業の持分譲渡に対して、特殊税務処理の適用を認めることを意図していると、一般的には理解されている。しかし、この場合、直接の国外出資者が合併後に登記を抹消することに伴い、

For more information, please contact:

Mergers & Acquisitions Tax Services

National Leader

Shanghai

Vicky Wang

Partner

Tel: +86 21 6141 1035

Email: vicwang@deloitte.com.cn

Northern China

Beijing

Jennifer Zhang

Partner

Tel: +86 10 8520 7638

Email: jenzhang@deloitte.com.cn

Eastern China

Shanghai

Hong Ye

Partner

Tel: +86 21 6141 1171

Email: hoye@deloitte.com.cn

Southern China

Hong Kong

Danny Po

Partner

Tel: +852 2238 7333

Email: dannpo@deloitte.com.hk

Western China

Chongqing

Tony Zhang

Partner

Tel: +86 23 8823 1216

Email: tonzhang@deloitte.com.cn

当該出資者が保有していた中国国外の子会社（即ち、中国居住者企業の持分の譲受者）の持分が上層の株主に譲渡されたものとみなせば、再編後の3年間、譲渡者は譲受者の持分を譲渡しないという条件を満たせないことになり、特殊税務処理の適用可能性にも疑問が生じることになる。このことから、72号公告の公布は特殊税務処理の適用可能性をめぐる論争をすべて解決することにならず、新たな問題を生み出すことになったと言える。

上記の事案においても、この点について議論されたが、芝罘区人民法院は税務局の見解を支持する判決を下した。即ち、中国居住者企業の直接の国外出資者が他の国外企業に吸収合併されることによって生じる中国居住者企業の出資者の変更は、第7条にいう、企業で“中国国内と国外の間の持分および資産買取引”が発生した場合に該当するとの判断を示し、第7条の規定に基づき、上記の事案における納税者は特殊税務処理を適用できないとした。

また、税務局は上記の事案において、自らの見解を支持するために72号公告を引用した。59号通達の第7条第（一）項の状況に該当するのは、中国居住者企業の直接の国外出資者が、当該出資者の中国国外の子会社に吸収合併されることによって生じる中国居住者企業の持分の譲渡であるというのが、当該公告に対する税務局の理解であった。これに対して納税者は、72号公告は合併行為の後に公布されたものであり、上記の事案には適用されないと主張したが、この点についても法院は税務局の見解を支持し、納税者の主張を退けた。

特殊税務処理はM&A取引を奨励するために導入されたものであり、国務院が2014年に発布した国發[2014]14号の通達においても、特殊税務処理の適用範囲を拡大するという目標について述べられている。しかし、我々の実務上の経験によれば、再編取引（特にクロスボーダーの再編取引）に特殊税務処理を適用することにはなお一定の難しさがある。まず、59号通達の第7条の規定に基づき、特殊税務処理を適用できるクロスボーダーの再編取引の範囲は限定的であり、実務においてよく見られるクロスボーダーの再編取引（例えば、上記の事案におけるアップストリームの吸収合併）は含まれていない。また、現行の規定には曖昧さがあり、政策の理解およびその実行に関する不確定性が増すことになる。今後、政府が再編取引（特にクロスボーダーの再編取引）を促進するために、特殊税務処理の機能をさらに發揮させることを望むならば、現行の59号通達の第7条等の関連規定の見直しを行い、現行の規定および実務における問題点を明確にした上で、特殊税務処理を適用できるクロスボーダーの再編取引の範囲を拡大することの可能性について検討することが必要になるだろう。このことは、再編取引に係る税制の公平性と税法適用の確定性を高めることにもつながる。

なお、再編取引に対する各地の税務局の実務上の取扱いは一律ではない。例えば、上記の事案と類似する再編取引について、事前裁定²を申請する形で、特殊税務処理の適用について同意する旨の意見を所轄税務局から得て、実際に特殊税務処理を適用したという納税者もいる。中国は判例法の国家ではないが、上記の事案と類似する再編取引について、特殊税務処理の適用に同意する旨の意見を所轄税務局から得た納税者は、今回の判決の意義とその実質的な影響に留意する必要があるだろう。ある納税者の既に得ている事前裁定の結果が、状況が同じ他の事例の法院の判決と一致しない場合に、事前裁定の効力をどのように捉えるべきなのか、納税者が事前裁定に基づいて得た税務上の利益を取り消し得るのか、もし取り消し得るのであれば、法律の確定性の原則に反するのではないかといった問題がある。中国では現在、租税徵收管理法の改正作業が進められる中で、租税事前裁定制度の導入についても検討されている。当該制度の導入に向けて、上述した問題は慎重な研究を行うに値する課題と言えるだろう。

² 中国にはまだ正式な事前裁定制度はないが、一部の地域では既に一定の納税者（例えば大企業）に対して、事前裁定の試みを行っているとの報道がある。

Tax Analysis is published for the clients and professionals of the Hong Kong and Chinese Mainland offices of Deloitte China. The contents are of a general nature only. Readers are advised to consult their tax advisors before acting on any information contained in this newsletter. For more information or advice on the above subject or analysis of other tax issues, please contact:

Beijing

Andrew Zhu

Partner

Tel: +86 10 8520 7508

Fax: +86 10 8518 1326

Email: andzhu@deloitte.com.cn

Hong Kong

Sarah Chin

Partner

Tel: +852 2852 6440

Fax: +852 2520 6205

Email: sachin@deloitte.com.hk

Shenzhen

Victor Li

Partner

Tel: +86 755 3353 8113

Fax: +86 755 8246 3222

Email: vicli@deloitte.com.cn

Chongqing

Frank Tang

Partner

Tel: +86 23 8823 1208

Fax: +86 23 8859 9188

Email: ftang@deloitte.com.cn

Jinan

Beth Jiang

Partner

Tel: +86 531 8518 1058

Fax: +86 531 8518 1068

Email: betjiang@deloitte.com.cn

Suzhou

Frank Xu / Maria Liang

Partner

Tel: +86 512 6289 1318 / 1328

Fax: +86 512 6762 3338

Email: frakxu@deloitte.com.cn

mliang@deloitte.com.cn

Dalian

Bill Bai

Partner

Tel: +86 411 8371 2888

Fax: +86 411 8360 3297

Email: bilbai@deloitte.com.cn

Macau

Raymond Tang

Partner

Tel: +853 2871 2998

Fax: +853 2871 3033

Email: raytang@deloitte.com.hk

Tianjin

Jason Su

Partner

Tel: +86 22 2320 6680

Fax: +86 22 2320 6699

Email: jassu@deloitte.com.cn

Guangzhou

Victor Li

Partner

Tel: +86 20 8396 9228

Fax: +86 20 3888 0121

Email: vicli@deloitte.com.cn

Nanjing

Frank Xu

Partner

Tel: +86 25 5791 5208

Fax: +86 25 8691 8776

Email: frakxu@deloitte.com.cn

Wuhan

Justin Zhu

Partner

Tel: +86 27 8526 6618

Fax: +86 27 8526 7032

Email: juszhu@deloitte.com.cn

Hangzhou

Qiang Lu

Partner

Tel: +86 571 2811 1901

Fax: +86 571 2811 1904

Email: qilu@deloitte.com.cn

Shanghai

Eunice Kuo

Partner

Tel: +86 21 6141 1308

Fax: +86 21 6335 0003

Email: eunicekuo@deloitte.com.cn

Xiamen

Jim Chung

Partner

Tel: +86 592 2107 298

Fax: +86 592 2107 259

Email: jichung@deloitte.com.cn

About the Deloitte China National Tax Technical Centre

The Deloitte China National Tax Technical Centre ("NTC") was established in 2006 to continuously improve the quality of Deloitte China's tax services, to better serve the clients, and to help Deloitte China's tax team excel. The Deloitte China NTC prepares and publishes "Tax Analysis", "Tax News", etc. These publications include introduction and commentaries on newly issued tax legislations, regulations and circulars from technical perspectives. The Deloitte China NTC also conducts research studies and analysis and provides professional opinions on ambiguous and complex issues. For more information, please contact:

National Tax Technical Centre

Email: ntc@deloitte.com.cn

National Leader

Ryan Chang

Partner

Tel: +852 2852 6768

Fax: +852 2851 8005

Email: ryanchang@deloitte.com

Northern China

Julie Zhang

Partner

Tel: +86 10 8520 7511

Fax: +86 10 8518 1326

Email: juliezhang@deloitte.com.cn

Eastern China

Kevin Zhu

Director

Tel: +86 21 6141 1262

Fax: +86 21 6335 0003

Email: kzhu@deloitte.com.cn

Southern China (Hong Kong)

Davy Yun

Partner

Tel: +852 2852 6538

Fax: +852 2520 6205

Email: dyun@deloitte.com.hk

Southern China (Mainland/Macau)

German Cheung

Director

Tel: +86 20 2831 1369

Fax: +86 20 3888 0121

Email: gercheung@deloitte.com.cn

Western China

Tony Zhang

Partner

Tel: +86 23 8823 1216

Fax: +86 23 8859 9188

Email: tonzhang@deloitte.com.cn

If you prefer to receive future issues by soft copy or update us with your new correspondence details, please notify Wandy Luk by either email at wanluk@deloitte.com.hk or by fax to +852 2541 1911.

Deloitte.

德勤

About Deloitte Global

Deloitte refers to one or more of Deloitte Touche Tohmatsu Limited, a UK private company limited by guarantee ("DTTL"), its network of member firms, and their related entities. DTTL and each of its member firms are legally separate and independent entities. DTTL (also referred to as "Deloitte Global") does not provide services to clients. Please see www.deloitte.com/about for a more detailed description of DTTL and its member firms.

Deloitte provides audit, consulting, financial advisory, risk management, tax and related services to public and private clients spanning multiple industries. Deloitte serves four out of five Fortune Global 500® companies through a globally connected network of member firms in more than 150 countries bringing world-class capabilities, insights, and high-quality service to address clients' most complex business challenges. To learn more about how Deloitte's approximately 225,000 professionals make an impact that matters, please connect with us on Facebook, LinkedIn, or Twitter.

About Deloitte in Greater China

We are one of the leading professional services providers with 24 offices in Beijing, Hong Kong, Shanghai, Taipei, Changsha, Chengdu, Chongqing, Dalian, Guangzhou, Hangzhou, Harbin, Hefei, Hsinchu, Jinan, Kaohsiung, Macau, Nanjing, Shenzhen, Suzhou, Taichung, Tainan, Tianjin, Wuhan and Xiamen in Greater China. We have nearly 13,500 people working on a collaborative basis to serve clients, subject to local applicable laws.

About Deloitte China

The Deloitte brand first came to China in 1917 when a Deloitte office was opened in Shanghai. Now the Deloitte China network of firms, backed by the global Deloitte network, deliver a full range of audit, tax, consulting and financial advisory services to local, multinational and growth enterprise clients in China. We have considerable experience in China and have been a significant contributor to the development of China's accounting standards, taxation system and local professional accountants. To learn more about how Deloitte makes an impact that matters in the China marketplace, please connect with our Deloitte China social media platforms via www2.deloitte.com/cn/en/social-media.

This communication contains general information only, and none of Deloitte Touche Tohmatsu Limited, its member firms, or their related entities (collectively the "Deloitte Network") is by means of this communication, rendering professional advice or services. None of the Deloitte Network shall be responsible for any loss whatsoever sustained by any person who relies on this communication.